

衆議院予算委員会ニュース

【第211回国会】令和5年2月8日（水）、第8回の委員会が開かれました。

1 令和5年度一般会計予算

令和5年度特別会計予算

令和5年度政府関係機関予算

- ・安全保障及び少子化対策など内外の諸情勢について、岸田内閣総理大臣、鈴木財務大臣、永岡文部科学大臣、加藤厚生労働大臣、野村農林水産大臣、西村経済産業大臣、斉藤国土交通大臣、浜田防衛大臣、松野国務大臣、小倉国務大臣、後藤国務大臣、高市国務大臣、岡田国務大臣及び政府参考人に集中審議を行いました。

(質疑者) 宮下一郎君（自民）、大野敬太郎君（自民）、石原正敬君（自民）、鰐淵洋子君（公明）、野田佳彦君（立憲）、岡本あき子君（立憲）、渡辺創君（立憲）、大西健介君（立憲）、金村龍那君（維新）、山本剛正君（維新）、中司宏君（維新）、高橋英明君（維新）、斎藤アレックス君（国民）、赤嶺政賢君（共産）、吉良州司君（有志）、大石あきこ君（れ新）

(質疑者及び主な質疑事項)

宮下一郎君（自民）

- (1) 2月6日にトルコ南東部において発生した地震に対する政府の支援策
- (2) 性的マイノリティに対する政府の考え方並びに荒井前内閣総理大臣秘書官の発言に対する岸田内閣総理大臣の受止め及び人事上の措置を決断するに至った理由
- (3) 下請中小企業における価格転嫁を促進する取組の内容、成果及び今後の取組
- (4) 新しい資本主義における資産所得倍増プランの意義及び今後の取組についての岸田内閣総理大臣の見解
- (5) 地方自治体が実施している結婚支援策の予算を拡充させ、取組を全国で確実に行う必要性についての小倉国務大臣の見解
- (6) 日本型職務給の導入による若者の給与引上げ、女性が育児休業後に就業を継続しキャリアアップすることができる環境の整備及び働き方改革を通じた男性の育児協力が可能な環境の実現の必要性についての加藤厚生労働大臣の見解
- (7) 新規輸出1万者支援プログラム及びコンテンツ海外展開促進・基盤強化事業の内容
- (8) 農林水産物・食品の輸出増加に向けた今後の取組
- (9) 訪日外国人観光客の地方への誘客や地方における消費拡大に向けた多様な受入れ環境整備の促進に関する具体的な政策
- (10) 各地のデジタル田園都市国家構想の取組を全国に拡大するための横展開に支援を行う必要性及び山村留学や農山漁村体験の重要性についての岡田国務大臣の見解

大野敬太郎君（自民）

外交・安全保障

- ア 防衛三文書の実現に向けた岸田内閣総理大臣の決意及び施策を実現する優先順位
- イ 外国勢力からの経済的威圧への対処方針、抑止力の担保、同志国との連携及び国際秩序の構築の在り方
- ウ 経済安全保障分野における情報の収集、集約及び分析を政府一体となって行う必要性についての松野国務大臣の見解
- エ 経済安全保障重要技術育成プログラムを踏まえ活用が想定されるシンクタンクの機能及び役割の在り方についての高市国務大臣の見解

オ 防衛産業政策の本格的な実施に向けた組織体制の整備の必要性についての浜田防衛大臣の見解

石原正敬君（自民）

こども・子育て政策

- ア こども・子育て支援策として大切なことに関する岸田内閣総理大臣の見解
- イ 児童手当を中心とした経済的支援の強化、幼児教育・保育サービスの強化及び全ての子育て家庭を対象としたサービスの拡充及び働き方改革の推進とそれを支える制度の充実の3つの方向性を示すに至るまでの政府内における議論の経緯
- ウ 所得制限が設けられている各種制度の成立経緯及び所得制限の考え方

鰐淵洋子君（公明）

- (1) 公明党の求める給付型奨学金の拡大と減額返還制度見直しに取り組む岸田内閣総理大臣の決意
- (2) 不登校対策
 - ア 不登校特例校の設置を促進させるとともに、子ども一人一人に光を当てた教育に転換する必要性
 - イ 公明党の提言を踏まえた不登校対策の取組
- (3) 多様な専門性を持つ者が教職課程を履修することなく教員免許を取得できる仕組みの確立に向けた取組
- (4) GIGAスクール構想
 - ア 国が子ども政策の基盤に資する政策として責任を持って推進する必要性
 - イ 令和6年度中にも端末の更新を控えている中で自治体の要望、実態を踏まえ、国としてGIGAスクール構想の方向性を示す必要性
- (5) 公立小中学校の様々な課題に対応した施設整備に必要な予算を確保する必要性

野田佳彦君（立憲）

- (1) 外交・安全保障
 - ア 北方領土交渉
 - a 北方領土返還要求全国大会（本年2月7日）における2018年11月のシンガポールで行われた日ロ首脳会談の内容の触れ方に関する岸田内閣総理大臣の見解
 - b aの会談をめぐる日本側の解釈が2019年、2020年の返還要求全国大会では日ロ間の一致を見て「合意」とされた一方、2021年、2022年では意見交換しただけの「やり取り」と表現を使い分けている理由
 - c bに関して「合意」と「やり取り」と表現の違いが生じた背景
 - d aの会談の「合意」や「やり取り」が今後の北方領土交渉の基礎となること、シンガポール合意が生き残っていることの確認
 - イ 日ロ関係
 - a ロシアによるウクライナ侵略により同国に対して経済制裁を行っている中、我が国がロシア経済分野協力担当大臣を始め政務三役を置いている理由
 - b G7のうち我が国のみが同担当大臣を置いていることは二枚舌外交と映る懸念
 - ウ G7広島サミット
 - a 本年G7広島サミットの議長国である我が国が東アジアをめぐる地政学リスクの低減に向けた議題を同会合において設定する必要性
 - b インド太平洋地域におけるリスクの問題を共有するため、G7広島サミットにおいてインド、インドネシア、大韓民国及び豪州などを招待国として招く必要性

- エ 安全保障
 - a 防衛三文書において自衛官の待遇も含め人的基盤について更なる強化を掲げる必要性
 - b 防衛費増額のため増税を行うのであれば、その前に議員定数の削減を行う必要性
- (2) 経済・金融
 - ア 岸田内閣が進める政策はアベノミクスを踏襲するものであるか否かの確認
 - イ 岸田内閣総理大臣が想定する次期日本銀行総裁に適する候補者像
 - ウ 令和臨調が政府と日本銀行による新たな「共同声明」を提案したことに対する受止め

岡本あき子君（立憲）

- (1) 同性婚の法制化に関する本年2月1日の衆議院予算委員会における岸田内閣総理大臣の「全ての国民にとっても、家族観や、価値観や、そして社会が変わってしまう」旨の発言
 - ア 謝罪と撤回を行う必要性
 - イ 発言の真意
 - ウ 同性婚に関する議論を進めていく岸田内閣総理大臣の決意の有無
- (2) LGBT理解増進法の立法
 - ア 立法の必要性
 - イ LGBT理解増進法を立法することによりLGBTQの当事者に対し、我が国の姿勢を示す必要性
 - ウ 本年開催されるG7広島サミットの議長国として立法に関するスケジュールを示して判断する必要性
- (3) 選択的夫婦別姓制度
 - ア 法制化を推進する岸田内閣総理大臣の決意の有無
 - イ 議論を進めていくことについての高市国務大臣の見解
 - ウ 選択的夫婦別姓制度についての岸田内閣総理大臣の見解
 - エ 議論を開始及び政府の方針を決定すべきとする意見についての岸田内閣総理大臣の見解
 - オ 議論を開始することについての高市国務大臣の見解
- (4) LGBT理解増進法の立法並びに同性婚及び選択的夫婦別姓制度の法制化を一体的に取り組む必要性
- (5) 児童手当
 - ア 所得制限撤廃についての岸田内閣総理大臣の見解
 - イ 所得制限を行うことにより子供の分断が生ずる可能性
- (6) 産科医療補償制度において、補償の対象外である令和3年12月以前に出生した出産に伴う重度の障害を有する者を救済する必要性
- (7) 卒業式及び入学式におけるマスクの着脱に関する方針についての決定の有無

渡辺創君（立憲）

- (1) 食料安全保障
 - ア 我が国が、グローバル化する中で輸入により食料を確保することができるという安易な認識を持った理由及び過去に日本国内で食料を確保する明確な判断があれば違う現状となったのではないかという考えに対する岸田内閣総理大臣の認識
 - イ 本年予定されている食料・農業・農村基本法の法改正に合わせて、過去の農林水産業政策を改めて点検する必要性
 - ウ 施政方針演説において農林水産業に関する文字数が少なかったことから岸田内閣は農林水産業関係者の声を聞きながら政権運営を行っているかの確認

- エ 我が国の農地面積と農業従事者数は低下している傾向にあることから、農産物の価格保障や農家の収入補償を強化するなどの農業政策の転換を図る必要性
- (2) 旧公務員宿舍等の未利用国有地
 - ア 鈴木財務大臣が未利用国有地である旧公務員宿舍若松住宅の存在を認識していたかの確認
 - イ 若松住宅は平成 23 年に公表された国家公務員の削減計画に基づき廃止されたにもかかわらず、未だに未利用国有地となっている理由
 - ウ 政府は、増税より前に未利用国有地を現金化するなどして財源を確保する姿勢を示すべきという考えに対する岸田内閣総理大臣の見解
- (3) 宗教法人法
 - ア 年に 1 回提出が義務付けられている事務所備付け書類が未提出である法人に対する督促を、文化庁が 2 年間にわたって行っていないことに対する永岡文部科学大臣の問題意識及び岸田内閣総理大臣の認識
 - イ 上記の督促を行っていない未提出法人に対する過料請求の方針
 - ウ 宗教法人法で定められた手続の中で、宗教法人の役員が暴力団関係者であるかの確認と暴力団員であった場合における当該役員の排除は可能であるかの確認

大西健介君（立憲）

- (1) 選択的夫婦別姓制度
 - ア 選択的夫婦別姓制度の導入は、社会の秩序や家族のきずなを破壊する個人主義的政策かとの問いに対する岸田内閣総理大臣の見解
 - イ 選択的夫婦別姓が社会の秩序や家族のきずなを破壊するものという考え方は、世界の標準と合致しているかについての岸田内閣総理大臣の見解
- (2) 児童手当など子育て世帯に対する給付
 - ア 2011 年 8 月 7 日に後藤国務大臣が自身のブログで記述した、全ての子どもに頭割りの現金のばらまきを行うことは社会主義との考え方を現在も有しているかについての確認
 - イ 所得制限の撤廃など児童手当の拡充と同時に、より厳しい状況にある人への児童扶養手当の増額や所得制限の緩和をして欲しいとの要望に対する岸田内閣総理大臣の見解
 - ウ 低所得の子育て世帯に対して、予備費などを活用し子育て世帯生活支援特別給付金を再度支給して欲しいとの要望に対する岸田内閣総理大臣の見解
 - エ 児童手当と高校無償化の所得制限がなければ、子育て世帯に支給されていたであろう約 2 兆円を子育て世帯に返すべきとの考えに対する岸田内閣総理大臣の見解
- (3) 10 年かけてこども・子育て予算は捻出できないにもかかわらず防衛予算は簡単に捻出できる理由及び両者の違い
- (4) 過去に厚生年金で設立された病院の譲渡益は厚生年金勘定に戻すべきと主張していた加藤厚生労働大臣が、年金の防衛費への流用を許す理由
- (5) 年金を防衛費に流用することについての高齢者への説明
- (6) 児童手当及び高校無償化の所得制限撤廃や保育士配置基準の見直しなど、この 10 年進んでいないことが多々あるとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解
- (7) 相手を徹底的に貶める政治手法に対する岸田内閣総理大臣の見解及び岸田内閣総理大臣自身がこうした政治手法を取るかの確認
- (8) 森友学園問題に関して、財務省は当時の安倍内閣総理大臣に土地取引の交渉記録などの資料を届けなかったのは故意であるのか及び安倍降ろしの意図の有無についての事実確認
- (9) 財務省の安倍降ろしの意図及び財務省は国が減びても財政規律さえ保たれていれば満足と考えていると意識することがあったかについての岸田内閣総理大臣の見解
- (10) マルコス大統領との会談

- ア 日本がフィリピンに対し年間 2,000 億円の開発支援を表明との報道に關しての事実確認
- イ 防衛費の一部 1 兆円を増税しようとするにもかかわらず、フィリピンには毎年支援し子どもには 1 円でも惜しむとの国民の声に対する岸田内閣総理大臣の答え

金村龍那君（維新）

（1） 少子化対策

- ア 児童手当の所得制限撤廃を少子化対策ではなく子育て支援策として認識しているかについて岸田内閣総理大臣への確認
- イ 教育の無償化が若者や子どもの将来の選択肢を増やす政策であるとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解
- ウ 職業教育に特化した高校を地域に設置し働く能力を身に付けさせた上で雇用の最適化を実現させていくことにより若者が貧困から脱出することになるのではないかと指摘に対する永岡文部科学大臣の見解

（2） 議員定数削減に対する岸田内閣総理大臣の見解

（3） 党首討論の積極的な開催についての岸田内閣総理大臣の自由民主党総裁としての見解

山本剛正君（維新）

（1） 燃料油価格激変緩和対策事業

- ア 同事業に対する補助金として令和 4 年 1 月から令和 5 年 9 月までに 6 兆 2,053 億円の予算が措置されていること及び本来なら 200 円程度に上昇するガソリン価格を 170 円程度に抑制して国民生活や経済活動への影響を緩和してきたと西村経済産業大臣が記者会見で発言した事実の確認
- イ 同事業に対する補助金を廃止してトリガー条項の活用及び暫定税率廃止で対応すべきとの指摘に対する西村経済産業大臣及び岸田内閣総理大臣の見解

（2） マイナ保険証に対応している医療機関が少ないことにより同保険証を保有する患者が旧保険証を提示せざるを得ず負担が生じている状況を解消する必要性

中司宏君（維新）

（1） 増税なき防衛費増額

- ア 岸田内閣総理大臣が増税論を繰り返す理由
- イ 増税に反対する国民の声を聴く必要性
- ウ 鈴木善幸元内閣総理大臣が培った行政改革の道筋の引継ぎ方についての元総理の子息である鈴木財務大臣の見解
- エ いわゆる第三次臨調を立ち上げ構造改革に取り組み、増税なき防衛費増額や子ども予算倍増に取り組むべきとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解

（2） 国葬儀のルール化について今後の手順及びスケジュール感

（3） 東京への過度な一極集中の是正及び災害時の首都中枢機能のバックアップのために副首都を置くべきとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解

高橋英明君（維新）

地方への交付金、補助金

- ア 都市再生緊急整備地域制度の目的、内容及び財政支援の概要
- イ 社会資本整備総合交付金

- a 同交付金が交付される主な事業
- b 同交付金への予算額の減少が続く理由
- c 防災・安全交付金や個別補助金の拡大も加味すれば相対的には予算額の減少はないとの認識で正しいかの確認
- ウ 都市再生整備計画事業
 - a 同事業の交付金の国費率のかさ上げの要件に合致する国の重要施策の内容
 - b 上記 a の国費率かさ上げの対象となる都市再生緊急整備地域の指定を広げる必要性
- エ 地方自治体が運営する美術館の現状及び年間平均維持経費
- オ 不採算事業に対する交付金や補助金は慎重にすべきとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解

齋藤アレックス君（国民）

- (1) 最低賃金の引上げ加速の必要性及び労使双方の見通しを立てやすくするために長期的な最低賃金の引上げ目標を明示することに対する岸田内閣総理大臣の所見
- (2) 年収が一定額を超えると社会保険料や税の負担が生じる、いわゆる「年収の壁」の問題
 - ア 年収の壁の問題の解決に向けた取組方針に関する岸田内閣総理大臣の所見
 - イ 年収の壁による手取り収入の減少分を補てんするための給付を経済対策として実施することに対する岸田内閣総理大臣の所見
 - ウ 「130万円の壁」と「106万円の壁」における年収の計算方法の違いに関する加藤厚生労働大臣の認識
 - エ 企業が支給する「家族手当」の要件緩和を企業に要請することに対する岸田内閣総理大臣及び加藤厚生労働大臣の見解
 - オ 社会保険制度の抜本的改革に向けた岸田内閣総理大臣の決意

赤嶺政賢君（共産）

防衛政策

- ア 日米安全保障協議委員会（「2+2」）の結果、米軍嘉手納弾薬庫地区の自衛隊による共同使用を拡大する方針について、確認した内容
- イ 米軍嘉手納弾薬庫地区の自衛隊による共同使用の拡大に向けた調整を国会や国民への説明を経ずに開始したことが民主主義に反しているとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の所見
- ウ 反撃能力の保有や先端軍事技術の米国との共同研究などの防衛三文書の具体化を一時停止する必要性
- エ 防衛三文書を踏まえた、南西諸島の防衛力強化の取組
 - a 反撃能力を有する長射程ミサイルを沖縄県に配備することの確認
 - b 長射程ミサイルを沖縄県に配備することが明らかではないかとの指摘に対する浜田防衛大臣の所見
 - c 長射程ミサイルの沖縄県への配備に関する政府の説明が沖縄県民等を愚弄するものではないかとの指摘に対する浜田防衛大臣の所見
 - d 南西諸島の防衛力強化のために反撃能力を有する長射程ミサイルを配備することが南西諸島の住民に大きな不安を与えていることは政治の責任を果たしているとは言えないとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の所見
- オ 台湾有事
 - a 台湾海峡で軍事衝突が発生した場合に米軍が南西諸島を拠点に中国艦艇にミサイル攻撃をし、自衛隊が後方支援をするという内容の日米合同作戦計画を2021年12月に作成したか否かの確認
 - b 台湾有事の際に政府はどのような活動を行い、その結果、日本国民にどれだけの犠牲が生じる

と想定しているかについて、国民に説明する必要性

吉良州司君（有志）

消費税率の引上げに伴う増収分を財源に子どもの数に応じて毎月現金給付を行う「大胆な子育て支援策」の提案に対する岸田内閣総理大臣の所見

大石あきこ君（れ新）

教員不足

ア 教員不足により、例えば保健体育科教員が英語の授業を担当する等の事態が生じていることに関する岸田内閣総理大臣の認識

イ 更に教員定数を削減する令和5年度予算政府案を見直そうという岸田内閣総理大臣の考えの有無

ウ 防衛関係費は増額する一方で教員定数を削減するなど、国民に必要な予算を措置しない総理は辞任する必要があるとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解